

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書
(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	568,639,106	569,038,886	-399,780
		医療事業収入	2,680,000	2,757,730	-77,730
		受取利息配当金収入	1,534	1,534	
		その他の収入	12,638,166	12,978,151	-339,985
		事業活動収入計(1)	583,958,806	584,776,301	-817,495
	支出	人件費支出	400,923,258	398,748,033	2,175,225
		事業費支出	95,921,669	95,404,589	517,080
		事務費支出	52,866,275	52,769,893	96,382
		利用者負担軽減額	1,282,360	1,282,360	
		支払利息支出	247,244	247,244	
その他の支出	3,684,870	3,671,313	13,557		
事業活動支出計(2)		554,925,676	552,123,432	2,802,244	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,033,130	32,652,869	-3,619,739	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,290,000		2,290,000
		設備資金借入金収入	4,500,000	4,500,000	
		施設整備等収入計(4)	6,790,000	4,500,000	2,290,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	7,683,000	7,683,000	
		固定資産取得支出	10,010,000	10,020,450	-10,450
		固定資産除却・廃棄支出	93,253		93,253
		その他の施設整備等による支出	3,248,497	3,248,497	
施設整備等支出計(5)		21,034,750	20,951,947	82,803	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-14,244,750	-16,451,947	2,207,197	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,040,420	2,040,420	
		拠点区分間繰入金収入	1,530,000	1,524,156	5,844
		その他の活動による収入計(7)	3,570,420	3,564,576	5,844
	支出	積立資産支出	778,800	778,800	
		拠点区分間繰入金支出	1,530,000	1,524,156	5,844
		その他の活動支出計(8)	2,308,800	2,302,956	5,844
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,261,620	1,261,620		
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		16,050,000	17,462,542	-1,412,542	
前期末支払資金残高(12)			216,103,016	216,103,016	
当期末支払資金残高(11)+(12)			232,153,016	233,565,558	-1,412,542

事業所名 _____

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	569,038,886	542,516,071	26,522,815
		医療事業収益	2,757,730	5,695,200	-2,937,470
		経常経費寄附金収益		10,000	-10,000
		サービス活動収益計(1)	571,796,616	548,221,271	23,575,345
	費 用	人件費	399,119,913	393,066,838	6,053,075
		事業費	95,404,589	90,228,090	5,176,499
		事務費	52,769,893	54,197,175	-1,427,282
		利用者負担軽減額	1,282,360	1,259,480	22,880
		減価償却費	23,379,764	22,467,818	911,946
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,368,566	-3,199,131	-169,435
	サービス活動費用計(2)	568,587,953	558,020,270	10,567,683	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,208,663	-9,798,999	13,007,662	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,534	1,385	149
		その他のサービス活動外収益	12,978,151	11,045,745	1,932,406
		サービス活動外収益計(4)	12,979,685	11,047,130	1,932,555
	費 用	支払利息	247,244	274,344	-27,100
		その他のサービス活動外費用	3,671,313	3,416,874	254,439
			サービス活動外費用計(5)	3,918,557	3,691,218
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,061,128	7,355,912	1,705,216
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,269,791	-2,443,087	14,712,878	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益		2,696,000	-2,696,000
		特別収益計(8)		2,696,000	-2,696,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	93,253	114,314	-21,061
		特別費用計(9)	93,253	114,314	-21,061
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-93,253	2,581,686	-2,674,939	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,176,538	138,599	12,037,939	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		623,274,420	623,135,821	138,599
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		635,450,958	623,274,420	12,176,538
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		635,450,958	623,274,420	12,176,538

法人単位貸借対照表
2023年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	252,467,943	230,336,697	22,131,246	流動負債	44,478,060	40,066,178	4,411,882
現金預金	155,669,449	139,153,852	16,515,597	事業未払金	11,204,623	9,377,518	1,827,105
事業未収金	95,183,572	87,026,912	8,156,660	1年以内返済予定設備資金借入金 道銀	7,008,000	7,008,000	
未収金	1,614,922	4,155,933	-2,541,011	1年以内返済予定設備資金借入金 北洋	900,000		900,000
固定資産	554,929,939	569,644,126	-14,714,187	1年以内返済予定長期未払金	2,138,675	3,248,497	-1,109,822
基本財産	491,182,352	507,218,290	-16,035,938	未払費用	4,696,049	2,248,037	2,448,012
土地	226,449,700	226,449,700		預り金	431,476	440,243	-8,767
建物	264,732,652	280,768,590	-16,035,938	職員預り金	2,570,237	2,167,883	402,354
その他の固定資産	63,747,587	62,425,836	1,321,751	賞与引当金	15,529,000	15,576,000	-47,000
建物付属設備	18,581,216	19,685,726	-1,104,510	固定負債	73,801,770	79,604,565	-5,802,795
構築物	4,401,812	5,017,385	-615,573	設備資金借入金 道銀	37,296,000	44,304,000	-7,008,000
車輛運搬具	3,753,420	6,549,167	-2,795,747	設備資金借入金 北洋	2,925,000		2,925,000
器具及び備品	21,851,767	14,752,566	7,099,201	退職給付引当金	32,399,920	31,981,040	418,880
権利	224,952	224,952		長期未払金	1,180,850	3,319,525	-2,138,675
退職給付引当資産	14,214,420	15,476,040	-1,261,620	負債の部合計	118,279,830	119,670,743	-1,390,913
介護福祉士修学資金貸付金	720,000	720,000		純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	53,667,094	57,035,660	-3,368,566
				国庫補助金等特別積立金	53,667,094	57,035,660	-3,368,566
				次期繰越活動増減差額	635,450,958	623,274,420	12,176,538
				次期繰越活動増減差額	635,450,958	623,274,420	12,176,538
				（うち当期活動増減差額）	12,176,538	138,599	12,037,939
				純資産の部合計	689,118,052	680,310,080	8,807,972
資産の部合計	807,397,882	799,980,823	7,417,059	負債及び純資産の部合計	807,397,882	799,980,823	7,417,059

脚注
1. 減価償却費の累計額 133,846,330円
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記 杜の会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア：定額法
- ・リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の出資金積立額と同額を計上している
- ・退職給付引当金：法人で定めた給付制度に基づき、当期に属する概算を計上している
- ・賞与引当金：夏季賞与に係る金額のうち、当期に属する金額を計上している

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会に定める給付制度を採用している
- ・法人で定めた給付制度を採用している

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式

(2) 事業区分別内訳表 第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式

当法人は社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表。当法人は公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では収益事業を行っていないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部

イ 平和の杜

- ・「介護老人保健施設平和の杜」
- ・「短期入所療養介護」
- ・「通所リハビリテーション」
- ・「平和の杜居宅介護支援事業所」
- ・「平和の杜訪問看護」
- ・「平和の杜訪問リハビリテーション」

ウ グループホーム福井倶楽部

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	226, 449, 700	0	0	226, 449, 700
建物	280, 768, 590	0	16, 035, 938	264, 732, 652
合 計	507, 218, 290	0	16, 035, 938	491, 182, 352

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

6. 担保に供している資産

・該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	226, 449, 700	0	226, 449, 700
建物（基本財産）	360, 018, 490	95, 285, 838	264, 732, 652
建物（その他の固定資産）	26, 205, 294	7, 624, 078	18, 581, 216
構築物	13, 499, 012	9, 097, 200	4, 401, 812
車輛運搬具	15, 780, 294	12, 026, 874	3, 753, 420
器具及び備品	31, 664, 107	9, 812, 340	21, 851, 767
合 計	673, 616, 897	133, 846, 330	539, 770, 567

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

10. 重要な偶発債務

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし